

## 「こころのケア」シンポジウムを開催 ―災害と地域支援―

去る平成21年11月12日（木）、兵庫県こころのケアセンターにおいて、「こころのケア」シンポジウムを開催しました。

研究報告とパネルディスカッションの2部構成で行い、当日は、幅広い年代、様々な職種の方、約170名が参加し、多様な観点から「こころのケア」の現状と課題について認識を深める場となりました。

### 【研究報告】

兵庫県こころのケアセンターでは、精神科医や臨床心理士が「こころのケア」に関する実践的研究に取り組んでいます。パネルディスカッションに先立ち、3人の主任研究員がそれぞれの研究内容について報告を行いました。

#### 「交通輸送災害における負傷者の援助要請について」

内海千種 主任研究員

交通輸送災害の負傷者を対象に、心身の健康に関する追跡調査を実施。今回は、面接調査2年目(事故後2年半)の結果から、専門家による心理的ケアを報告。心理的ケアの提供ためにメディア以外の方法、組織的にアウトリーチできる体制の必要性や被害者と直接接触する公的機関に心理的ケアの考え方を取り入れ被害者との架け橋になるシステムの必要性が報告された。

#### 「DV被害者の相談および生活支援業務従事者の業務継続要因に関する研究」

牧田 潔 主任研究員

本研究はDV被害者相談支援従事者の相談業務継続の要因を把握することと、その要因とメンタルヘルスとの関連性について検討した。相談業務継続には3要因（葛藤・活動性・動機づけ）が関係していることが明らかとなった。また、メンタルヘルスとの関連性については葛藤要因がメンタルヘルスと強く影響していることが報告された。

#### 「看護職員の惨事ストレスの影響に関する研究」

大澤智子 主任研究員

本研究では、看護職員を対象にした職業性ストレスに関する2年目の調査として、特に惨事ストレスに関する調査を実施。看護の現場には惨事ストレスとその影響が強く出ていること、惨事ストレス出来事の数が増えると、トラウマ反応も増える傾向があることが報告された。

### 【パネルディスカッション】

「災害と地域支援」をテーマに、災害時における「こころのケア」について、地域支援活動を通して見えてきた新たな課題とその取り組みについて、議論を行いました。

#### ・パネリスト

諏訪 清二（兵庫県立舞子高等学校環境防災科長）

鈴木友理子（国立精神・神経センター精神保健研究所室長）

加藤 寛（兵庫県こころのケアセンター副センター長）

#### ・コーディネーター

富永 良喜（兵庫教育大学大学院教授）

**諏訪 清二（兵庫県立舞子高等学校環境防災科長）**

被災直後にボランティアで被災地に入った際に、被災者との世間話や子供たちと徹底的に遊ぶといったなかで、笑いながら一緒にすることは意味があることだと思う。

また、つながりを持ち続けることが大事である。よそ者である若者の高校生が、地元の話の話を一生懸命聞く、驚く、褒める、ということによって、地元の価値を見だし、前へ進む気持ちを芽生えさせてくれるのではないか。

**鈴木友理子（国立精神・神経センター精神保健研究所室長）**

新潟県での活動から、災害による直接的な影響によるトラウマ体験よりも、経済的な悪化といった現実面での不安の方が精神健康への影響が強かった。トラウマへの配慮も大切であるが、生活面など現実的なニーズに応えていくことも精神健康の改善に影響を与える。

うつや自殺対策、その他高齢者への支援体制の整備など、その地域固有の問題が、災害やその後の二次的なストレスを受けることによって、より大きく問題として浮かび上がってくるので、個別に対応していく必要がある。そして、地域の精神保健活動の底上げをしていくアプローチが求められる。

**加藤 寛（兵庫県こころのケアセンター副センター長）**

災害が起きると、こころのケアということは必ず言われ、ほとんどの大きな災害では、こころのケアに関する活動が行われる時代となった。しかし、活動全体をマネジメントするシステムがまだ十分に準備されていない。大災害が起こってから、こうしたマネジメントが機能しないために混乱を生じてしまうことが繰り返されている。災害救急医療のことは綿密な計画がなされているが、こころのケアについてはあまり準備がなされていない現実がある。今後、われわれが克服していかなければならない問題である。

**富永 良喜（兵庫教育大学大学院教授）**

被災後に精神科医、臨床心理士、精神保健福祉士、教師など異種間の専門家の合同チームを発足できるような体制を作る必要があるのではないか。そのチームにおいて被災直後の支援のみならず中長期的な支援を行っていき、活動を長期的に発信していかなければならない。

また、防災教育のプログラムとこころのケアのプログラムをもっと密に協議して、子供たちや被災した人たちにとって、よりよいプログラムを提供できる体制を作っていく必要があるのではないか。専門家とボランティアの語り合う場を保障するようなことを充実させ、広く発信していくことが責務ではないか。